

書 評

BOOK REVIEW

S.ウォルビー／H.ゴットフリート／
K.ゴットシャル／大沢真理 編著
大沢真理 編訳

『知識経済をジェンダー化する』

——労働組織・規制・福祉国家

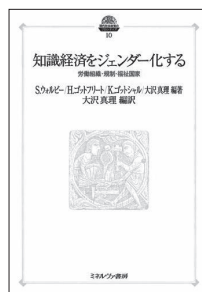
上村 泰裕

日本のジェンダー研究を先導してきた上野千鶴子は本書に言及して、「知識経済はジェンダー差を解消したわけではなく、再編したにすぎなかったことを大沢らは国際共同研究を通じて明らかにした」（上野2017: 32）と評価している。以下に述べるように、評者の印象はかなり異なる。本書は知識経済の全貌を活写しているとは言えないし、ジェンダー不平等の再編過程を解明しているとも思えないのだ。

本書の第I部は理論枠組の検討に充てられている。第1章「知識経済のジェンダー化の理論を構築する——比較のアプローチ」（シルヴィア・ウォルビー）は、ホールとソスキスによる資本主義の多様性（VoC）論を念頭に、それとは異なるジェンダーレジームの多様性を発見している。一般的雇用保護が調整型の日独で強く自由型の英米で弱いのはVoC論の予想通りだが、ジェンダー平等規制については英独米日の順に強いという。一方、雇用保護が強いはずの日独で雇用の非正規化が進んでいるのはVoC論と矛盾するという指摘は当たらない。非正規化は正規労働者の保護ゆえにこそ進む。なお、「知識経済のジェンダー化を比較する」（34頁）という場合はジェンダー不平等化だが、「雇用規制が最もジェンダー化されているのはイギリス」（33頁）という場合はジェンダー平等化を意味していて混乱する。

第2章「ジェンダーと知識経済の概念化を比較する」（カレン・シャイア）は、新たな知識経済にも旧

来のジェンダー不平等が持ち込まれることを示したいようだが不十分である。著者は知識経済を測定するために、情報通信技術部門（ハードとソフトを含む）、情報部門（コンテンツ産業と情報サービス業）、知識



● S・ウォルビー ランカスター大学教授。
● H・ゴットフリート ウェイン州立大学教授。
● K・ゴットシャル プレイトマン大学教授。
● おおさわ・まり 東京大学教授。

● ミネルヴァ書房
2016年8月30日
A5判・402頁
本体5,500円＋税

(Walby, S., Gottfried, H., Gottschall, K., Osawa, M. (eds.) Gendering the Knowledge Economy: Comparative Perspectives, Palgrave Macmillan: New York, p. xiv+322, 2007. の編訳)

集約型サービス部門（郵便、不動産、ソーシャルワークなども含む）という3つの分類基準を持ち出す。いずれも知識経済そのものずばりとは言えない気がするが、著者はどの基準で見ても女性のパート比率が高いことを指摘し、工業経済におけるジェンダー化のパターンが知識経済でも持続していると主張する。しかし、実際には時系列分析はほとんどなされておらず、工業経済時代と比べて不平等の程度がどう変化したのか、それは国によってどう違うのか、本章を読んでもわからない。

第II部は政策分析を主題としている。第3章「日本の生活保障システムは逆機能している——2000年代の比較ガバナンス」（大沢真理）は、子どもの貧困に焦点を当てて日本の税・社会保障制度の問題点を剔抉している。英語圏では親の就業促進によって、北欧では社会支出によって子育て世帯の貧困を抑制しているが、日本では税・社会保障制度による所得再分配が子育て世帯の貧困緩和に役立っていないという。これは重大な指摘で、問題点を浮き彫りにする著者の手腕

は鮮やかである。しかし、なぜ本書のこの部分でこれを読まされるのか理解に苦しむ。各国のジェンダーレジームの違いは、子どもの貧困や教育を通じて次の時代の知識経済のパフォーマンスをどう規定すると予想できるのか。知識経済をジェンダー化するという本書の趣旨に照らして、そんなふうに論じるべきだったのではないか。

第4章「多様なジェンダー・レジームと職場におけるジェンダー平等規制——グローバルな文脈で」(イルゼ・レンツ)は、日英米独のジェンダー平等規制の立法過程を比較している。資本主義と福祉国家の類型(市場志向福祉国家の英米、コーポラティスト福祉国家の日独)とジェンダーレジーム(国家フェミニズムが中程度の英独と弱い日米)という変数の組み合わせによって説明を試みているようにも読めるが、最終的にはどの国でもフェミニストネットワークが経路依存性を乗り越えて勝利したという。資本主義や福祉国家の類型よりもジェンダーレジームこそが多様性を説明しているのだと主張されるが、何のことかわからない。おそらく著者は、説明変数としての強さと社会運動としての強さを混同しているだけでなく、立法過程の客観的比較にも因果推論にも失敗していると思われる。

第5章「似たような成果だが経路は異なる——ジェンダー化された雇用規制の国際移転」(グレンダ・S・ロバーツ)は、東京のアメリカ系多国籍金融企業と日系多国籍製造業企業の女性管理職に対して、仕事と子育ての両立に関する聞き取り調査を行なっている。いずれの企業でも仕事と子育ての両立には妥協や緊張が付き物だが、成果主義を採用し管理職への登用可能性が高いアメリカ系企業よりも、長期雇用慣行の残る日系企業の従業員のほうがワークライフバランスを実現できているという。東京という特殊な地域のたった二社の調査から一般化することは難しいし、従業員のキャリアパターンを統制した比較にもなっていない。しかし、著者の調査から20年弱を経た今でも女性活躍とワークライフバランスをめぐる矛盾は継続しており、上記の知見はさらなる研究の出発点として有効だろう。

第Ⅲ部は雇用構造を主題としている。第6章「自営業の比較——全般的動向とニューメディアの事例」(カ

リン・ゴットシャル/ダニエラ・クロース)は、日英米独の自営業、とりわけメディア産業におけるフリーランスの増加がジェンダー平等を促進したか否かを考察している。ただし、著者らが実際に調査したのはドイツの事例のみであり、日英米については既存研究に拠っている。そのため厳密な比較になっていない。英米に比べて規制の強いドイツでは自営業に高スキルの専門職が多いので自営業内部のジェンダー格差は比較的小さいと言うが、条件を統制して比較したわけではなく、自営業の増加が労働市場全体の格差に及ぼす影響も考察されていない。また、日本の自営業は旧来型で英米独とは特徴が異なると言うが、自営業をいくつかのパターンに分類して観察すれば結論も違ったのではないか。

第7章「新しい知識経済における生活と労働のパターン——ニューメディアとケア労働における新たな機会と旧来の社会的分断」(ダイアン・ペロンズ)は、イギリスのブライトン・アンド・ホープ市における調査に基づいて、ニューエコノミーにおける知識労働者とケア労働者の状況を比較している。デジタル化できる知識財を生産するのが知識労働者であり、彼女たちの労働を支えるために増加しているのがケア労働者である。著者はジェンダーバイアス、雇用の不安定性、労働組合の役割の三点に注目する。一番面白く読めるのは、自宅で起業している女性の言葉(225頁)である。彼女たちは、仕事時間を自由に設定できる反面、孤立や家族との緊張関係を経験することも少なくないという。一方、知識経済におけるジェンダーバイアスの継続という指摘は、多様な事例の総括としては平板に感じられる。

第8章「ケア労働者は知識労働者か?」(西川真規子/田中かず子)は、東京における調査に基づいて、在宅介護労働者の知識の獲得と蓄積について論じている。介護労働においては暗黙知が重要であり、同僚との交流を通じた知識の共有が欠かせない。ところが、規制緩和による雇用の非正規化が職場のコミュニケーション不全を生み、ケア労働者が知識労働者になることを妨げているという。著者らの論じる通り、介護労働がニューエコノミーの不可欠な一部であることは疑いない。ただし、知識獲得を志向する労働者をすべて知識労働者と呼ぶのは誤解のもとではないか。形式知

であれ暗黙知であれ、知識獲得を必要としない労働は存在しないが、そのすべてが知識経済研究の主題になるわけではない。本章の知見は興味深い、本書全体のなかの本章の位置づけはどうか理解したらよいのだろうか。

第9章「誰が知識労働者になるのか?—イギリスのコールセンターの事例」(スーザン・ダービン)は、イギリスの銀行業のコールセンターの事例を検討している。コールセンターの仕事は、複雑な知識労働と定型的な作業の融合である。そこでは女性のアドバイザーたちが知識創造に携わっているが、収集された情報へのアクセスは男性の上級管理職に限定されており、アドバイザーの間では共有されないという。著者はこれを知識のジェンダー化と呼ぶが、女性が管理職になっても結果は同じかもしれない。評者に言わせれば、それはたんに組織内コミュニケーション不全の問題ではないかと思われる。コールセンターの女性は敗者だという著者の主張は論証されていない。なお、著者の調査は約20年前に行われたものだが、今日ではすべての情報が社内イントラネットで共有されていることだろう。

第10章「組織におけるジェンダー化された柔軟性を再構築する—ドイツのコールセンターの比較分析」(ウルスラ・ホルトグレーヴェ)は、ドイツの7つのコールセンターにおける調査をふまえて英独比較を試みている。ドイツの事例を見ると、低スキルの通

信販売コールセンターでは女性たちが厳しい労働条件で感情労働に従事している一方、高スキルの銀行コールセンターでは男女の学生アルバイトを活用することで脱ジェンダー化が進んでいる。後者は、ドイツではイギリスと比べて規制が強いため高スキル女性の労働参加が限られているせいだという。本書ではコールセンターの事例が重視されているが、女性に不利な形でジェンダー化が大筋で継続しているとする著者らの命題は、知識経済の他の職種でも成り立つだろうか。コールセンターの仕事自体はいずれAIが受け持つ日が来るだろう。

以上の感想に滲み出ている通り、本書には概念的混乱や論証不足を指摘したくなる箇所が少なくなかった。ただし、本書の企ては無意味ではない。むしろ、新たな研究領域の勃興期に特有の混沌と活気を示しているのかもしれない。未だ十分に展開されていない学問的可能性に満ちているとも言える。後に続く研究者は、本書を読んで創造の息吹に触れるとともに、本書を踏み越えて進むべきだろう。

参考文献

上野千鶴子 (2017) 「ネオリベラリズムとジェンダー」『ジェンダー研究』第20号。

かみむら・やすひろ 名古屋大学大学院環境学研究科
(社会学講座) 准教授。福祉社会学・比較社会政策論専攻。